

国立大学法人静岡大学の平成 18 年度に係る業務の実績に関する評価結果

1 全体評価

静岡大学は、学長のリーダーシップの下、法人化後 3 年間の中期目標・計画の進捗状況の点検を全学及び各部局において実施し、これまでに実現した課題と残された課題の仕分けを行い、残された課題については原則として平成 19 年度中の実現を目指すこととしている。併せて、「マスタープラン（平成 18 年度から 10 年間の中長期目標）」の策定作業を全学及び各部局において開始している。今後は、早期にマスタープランを策定し、大学の進むべき方向を明示した上で、目標の達成に向けて、全学が一丸となって取り組むことが期待される。

また、大学情報の一元管理体制の構築に向けて、ワーキンググループが「大学情報の一元化に向けて」を策定しており、その実現が期待される。大学独自の組織である企画・調整会議における大学全体の将来計画や部局間の調整機能を一層促進させ、戦略的経営の実効性を高めることが期待される。

一方、年度計画に掲げている科学研究費補助金の申請率の向上については、平成 18 年度の申請件数及び受入額が平成 17 年度を下回っていることから、今後、目標の達成に向けた積極的な取組が求められる。

この他、管理運営については、教員評価について、平成 19 年度の試行体制を整備し、職員評価について、ワーキンググループを設置し、評価システムの検討を開始するなど、取組を進めているが、本格実施と処遇への反映に向けて、残された課題への対応が期待される。

危機管理については、学内の防災体制への取組について、マニュアルに基づいて研修・訓練を継続して実施している。また、防災・ボランティアセンターを中心に、学生を対象に防災に関する企画・立案能力の養成及びボランティアリーダーの育成を行っており、評価できる。

教育研究の質の向上については、シラバスの完全電子化、学生による授業評価結果の学生への公表、卒業生によるキャリアアドバイザーの設置、留学生カウンセラーの配置等、学生のニーズを踏まえた改善に積極的に取り組んでいる。

2 項目別評価

・業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化

運営体制の改善

教育研究組織の見直し

人事の適正化

事務等の効率化・合理化

平成 18 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

教育・研究等に係る「マスタープラン（平成 18 年度から 10 年間の中長期目標）」の策定のため、中期目標・計画の進行状況についての全部局における点検作業と並行して、理事及び副学長等を中心に教育マスタープラン策定委員会、研究マスタープラン

策定委員会等を設置し、学長の補佐体制を強化している。

学長裁量経費として前年度比 5,000 万円増の総額 3 億 7,000 万円（物件費の 9.9 %）を確保し、そのうち 1 億 5,000 万円については、若手教員育成等を目的に、外部資金の獲得状況に応じて各部局に配分している。

TV会議の積極的な活用により、静岡・浜松間の移動による時間的ロスを極力減らすなど、効率化に向けた取組が行われている。

事務の国際化対応能力の向上を目的に、「職員海外研修制度」をスタートさせ、3 名をカリフォルニア大学バークレー校、同大デービス校及びカリフォルニア工科大学に派遣している。

IT コンプライアンス本部の下に IT コンプライアンスプロジェクトを立ち上げ、コンピューターソフトウェアを全学的に適正管理する体制を確立している。

監査室が事務局長の下に設置されているが、監査対象からの独立性を担保するための措置が期待される。

経営協議会における指摘に対して、平成 19 年度から新たに男女共同参画・学生担当の副学長を設け、女性教員を登用することとしているなど意見を大学運営に反映させている。

平成 17 年度評価結果で評価委員会が課題として指摘した事項については、

- ・ 教員の個人評価に関する基本方針、実施要項等を取りまとめ、全教員に対しパブリックコメントを求めるとともに、各部局に対し意見の聴取を行い、平成 19 年度の試行に向けた体制を整備する、
- ・ 事務職員及び技術職員について、新たに職員人事評価制度検討ワーキンググループを設置し、検討を開始する、

など取組が行われているが、今後、本格実施と処遇への反映に向けて、残された課題への対応が期待される。

【評定】中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

（理由）年度計画の記載 27 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

（2）財務内容の改善

外部研究資金その他の自己収入の増加
経費の抑制
資産の運用管理の改善

平成 18 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

外部資金の獲得額に応じたオーバーヘッドの配分や共同研究希望テーマ説明会・技術相談会の開催等の取組により、寄付金は 4 億 7,800 万円（対前年度比 5,700 万円の増）、共同研究は 4 億円（対前年度比 4,900 万円の増）、受託研究は 9 億 5,300 万円（対前年度比 2 億 3,300 万円の増）となり、外部資金比率は 9.9 %（対前年度比 1.2 %の増）となっている。

経費節減実施計画表に基づき、電気料長期契約による基本料の節減（80万円減）、基本契約電気量の見直し（672万円減）、電気料契約の各地区ごとの取りまとめ（350万円減）等の経費削減を行っている。

中期計画における総人件費改革を踏まえた人件費削減目標の達成に向けて、着実に人件費削減が行われている。今後とも、中期目標・中期計画の達成に向け、教育研究の質の確保に配慮しつつ、人件費削減の取組を行うことが期待される。

平成17年度評価結果で評価委員会が課題として指摘した事項については、役員会において「目的積立金の取り扱いについて」を決定しているが、経営戦略に沿って、より具体的・戦略的な目的積立金の使用計画を策定していくことが期待される。

平成18年度の実績のうち、以下の事項に課題がある。

【法人による自己評価と評価委員会の判断が異なる事項】

年度計画【28】「平成22年度科学研究費補助金の申請率を文系の教員は60%、理系の教員は90%となるよう、部局ごとに年度数値目標を設定し、申請件数及び受入れ額の増加を目指す」（実績報告書19頁）については、多くの部局が部局ごとに設定した平成18年度の申請率目標を達成しておらず、結果として平成18年度の申請件数及び交付金額が平成17年度を下回っていることから、年度計画を十分には実施していないものと認められる。

【評定】中期目標・中期計画の達成に向けてやや遅れている

（理由）年度計画の記載6事項中5事項が「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるが、1事項について「年度計画を十分には実施していない」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

（3）自己点検・評価及び情報提供 評価の充実 情報公開等の推進

平成18年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

評価会議が中期目標・計画の進捗状況を点検し、改善を要すると判断した事項や国立大学評価委員会から改善を要するとされた事項を「中期計画の達成に向けての対応」にまとめ、関係部局に勧告を行っており、これを踏まえて、全学部でのインターンシップの実施、学習環境の電子ネットワーク化に向けたシステム整備、授業料免除の見直し等の改善を行っている。

学章等に関する規則及び商標取扱規則の制定、キャンパスキャラクターの商標登録、マスコット等のグッズ作成等を行っている。

学内刊行物の集約化と電子化を進めており、学報（月刊）を廃止し、学内情報をすべてホームページ上で公開することとしている。

【評定】中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 6 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要事項

施設設備の整備等
安全管理

平成 18 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

施設マネジメント委員会が「共通教育 C 棟の有効活用について」を策定し、これに基づき、学生実験センター化第 2 期改修工事を実施し、学生実験室及び各学部実験室の有効活用と稼働率の向上を図っている。

「環境報告書」をとりまとめ、静岡大学環境方針を定めるとともに、環境負荷の低減目標（電力使用量の削減、水使用量の削減、ガス使用量の削減、温室効果ガス使用量の削減等）を設定し、活動状況を自己点検・評価した。

防災・ボランティアセンターが中心となって、地域住民の参加を得て、防災訓練、地震防災セミナー等を行い連携強化を図っている。有事の際の避難場所を記載した防災地図を作製し、学内外に各部局避難地の位置の周知を行っている。

学生を対象に、災害ボランティアコーディネーターの指導の下、防災に関する企画・立案能力の養成及びボランティアリーダーの育成を行っている。

事件事故への対応については、「事故処理マニュアル - 学内で事故や事件に遭遇した時の措置」を策定し、全教職員、学生に配布している。

平成 18 年度の実績のうち、下記の事項に課題がある。

実験に使用する薬品の購入管理、使用管理、廃液処理までの総合管理システムについては、十分な検討がなされていないことから、その構築に向けて早急な対応が求められる。

【評定】中期目標・中期計画の達成に向けておおむね順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 24 事項中 23 事項が「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるが、1 事項について「年度計画を十分には実施していない」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

・教育研究等の質の向上の状況

評価委員会が平成 18 年度の外形的・客観的進捗状況について確認した結果、下記の事項が注目される。

「地域をキャンパスに」をスローガンに、多数のフィールドワーク科目（フィールドワーク科学概論、フィールド科学演習、工学基礎演習、創造教育実習）を開設し、全学的に教室外での学習機会を増やしている。

キャリア形成を目的に、全学生が1年次に「キャリアデザイン」を受講可能な体制を確立し、授業の中でキャリアアドバイザーによる特別講演を実施している。また、高学年生を対象に、全学部インターンシップ制度を導入することによりキャリア形成教育の拡充を図っている。

成績評価結果の自己点検作業を全科目について実施することにより、今後、学部等が共同して授業のねらい等を決定し、成績評価に責任を負う体制の確立に向けた環境整備を行っている。

シラバスの完全電子化を実現し、学内外からのアクセスを可能としている。

留学生カウンセラーを配置し、修学・生活面での相談体制を充実している。

学生による授業評価の結果を「授業アンケートに答えて」として学生に公開している。

入試制度を多様化し、専門高校生を対象とする特別選抜を実施するなど、多様な学生を受入れる体制整備を図っている。

萌芽的な研究及び若手教員への支援強化に向けた取り組みとして、各学部において、学長特別裁量経費を資源に、研究資金を優先的に配分している。

静岡県 SOE（静岡県版 COE）において、「アジア・太平洋からみた欧米人とその文化表現に関する研究 - 20 世紀初頭ミクロネシア各地に伝播した新しい民俗芸能の源流を辿って」が採択され、研究を開始している。

静岡キャンパスでの研究成果からの技術移転の促進を図るため、静岡キャンパスに知的財産コーディネータ1名を配置し、技術移転を求める企業からの情報の収集と配信・広報を行っている。

総合情報処理センターがコンピュータウイルスや不正アクセス等に対する安全管理の国際認証「ISO27001」を取得している。

大学間交流協定を締結している東欧6大学と国際会議「インターアカデミア 2006」をアレクサンドル・アイオアン・クザ大学で開催している。

役員会の下に設置した「附属学校園将来計画委員会」において、7附属学校園の設置形態、財政等に係る将来構想について審議し、「21 世紀における附属学校園のランドデザイン（案）」を策定している。

附属学校において、「特色ある学校づくり計画書」に基づき、小中9年間の一体化を目指し、児童生徒の交流、教員の合同研修会の実施等の取組を行っている。